

# という 認識はあるのか

政界展望



岸田首相が現地入りしたのは災害発生から17日後

ジャーナリスト

鈴木哲夫

# 豪雨に猛暑…

## 「自然災害は有事」



「激甚災害の指定については、財政面で十分な支援ができるように、指定に向けた手続きを早急に進める」

7月22日、岸田文雄首相は九州北部を襲った豪雨の被災地、福岡県久留米市を現場視察した。地元自治体の首長や被災した市民らから話も聞いた。そして、支援について「スピード感をもって」と強調した上で、冒頭の激甚災害指定を明言した。

久留米市では大規模な土石流災害が発生し1人が死亡。ただ、九州だけではない。今回の豪雨はこのほか東北の秋田でも線状降水帯が発生し甚大な被害が出たほか、山口県、大分県、新潟県などにも及び、全国で10人が死亡している。

被災地に飛んで行き、その目で災害の現場を見ることはもちろん重要だ。しかし、岸田首相が現地入りしたのは災害発生から17日後。動かせない重要な外交日程もあったが、永田町で党幹部らと会合を持つなど政局優先の日程もあったことから、同行していた自治体職員は「(激甚指定は)もちろんありがたいが被災してから時間が経ちすぎている。

日々復旧も進んでいて今回の被害の本当の怖さは感じてもらえたのだろうか」と呟いた。

しかし、根本的に問われるのは、これまでの政府の自然災害に対する防災対策の欠陥ではないか。豪雨災害で言えば、岸田首相は党政調会長時代だった2018年に、死者300人以上を出した西日本豪雨災害、また福岡で言えば2021年の豪雨災害などを党の政策責任者として視察している。

このとき、日本の河川のバックウォーター現象の危険視、河川の一

括管理の問題、内水氾濫の問題、気象庁の予測と避難命令など組織的な再構築が現場から訴えられた。

あれから何年経っているか。今回も同じ被害を繰り返している。ましてや首相になり、政権運営をする立場になったにもかかわらず、どこまで本腰を据えて自然災害への防災対策に取り組んでいるのか。

災害のあとに現地を回る、いやそれも重要だが、災害そのものから国民の命を守るために事前にやるべきことにもっと注力すべきだ。

### 西日本や東海地方を中心に

#### 記録的な豪雨の

#### 原因となった線状降水帯

6月末に私がコメンテーターとして出演していたニッポン放送の「飯田浩司のOK!Cozy up!」ではこの豪雨について特集した。

気象庁の担当者は、この夏嚴重に警戒すべき線状降水帯が発生する可能性を指摘したが、私が耳を疑った



記録的な豪雨の原因となった線状降水帯



のはこんな話だった。

「線状降水帯について分析するスーパーコンピューターを今年3月に導入した」

温暖化など気候変動で線状降水帯など過去の経験など平気で越えてくる豪雨災害は毎年繰り返されている。前述したように西日本豪雨は5年前。それが今ごろになってようやくスーパーコンピューターを購入したというのである。遅すぎやしないか。

背景には、まず気象庁そのものへの政府の位置づけの問題があると思う。

私は長く防災・危機管理を取材テーマにしているが、そもそも気象庁の予算が圧倒的に少ないのである。

じつは『コーヒー予算』。3年ほど前、気象庁の組織改編などが行われた際に、気象庁の幹部職員が自虐的にそんな表現をしたのだった。

「気象庁の当初予算はこの10年間だいたい500億円後半から600億円。これを国民の人口で割ると1人あたり500円の計算になります。500円と言えば喫茶店で



気象庁の当初予算は国民1人あたり、コーヒー1杯分の予算だった

コーヒー杯分の値段。つまりコーヒー予算、たったそれしか予算が付けられていないということなんです」

総合的に気象に関する予算と比べ、国交省や他の省庁に振り分けられているものも多くある。だとしても都職員は言った。

「圧倒的に少ない。どんどんなデジタル技術なども取り入れたいし衛星やスーパーコンピューターなどの維持費も相当かかるんです」

なぜ少ないか。気象庁OBは、「気象庁に政府組織の中でどんな役割を担わせ、どんな位置づけをしてきたか。すべてがその歴史的な流れに起因している」と話すのだ。

気象庁は設立当初は文部省の管轄

下にあった。気象を学問として位置付けていたということだ。

だが、その後、気象は交通機関などに重大な影響を及ぼすことから旧運輸省の管轄下に、そして運輸省と建設省の省庁合併でそのまま国交省という流れである。

同OBは言う。

「そもそも日本は教育予算が世界的に見ても少ないが、気象は学問、研究の一環という発想からスタートしているから、大蔵省（現財務省）の意識もずっとそのままでも続いている」

しかし、それでいいのかと私は思う。

持論だが、「自然災害は有事」、戦争と同じだ。敵は容赦なく何を仕掛けてくるか分からない強大な自然。

それとの戦争だ。その最前線では、気象庁による高度で確実な分析や予測が絶対的に必要ではないか。表現を変えれば「防衛」と同じだ。

「戦争に対しては、いま政府は防衛力を強化して防衛費を何十兆円も増やしてそれを増税やなんかで賄おうとどんどん進めている。災害だって同じ有事なのにこちらはなかなか



増やしてもらえない。職員は技術者が多く、安い予算でも自分たちでシステム開発したり、民間や大学などと連携しようと努力しているが、結局予算がつかなければ限界はある」(同OB)

単に予算の問題だけでなくできることは他にもあるのではないか。それは、気象庁の組織的なポジションの問題だ。

危機管理を専門とする国会議員や有識者からは、このところの異常気象や地震などの自然災害に対し、現在国交省管轄にある気象庁を内閣府へ移行すべきという声が多く挙がっている。

危機管理に明るい自民党閣僚経験者のベテランが言う。

「内閣府ということは首相直結ということ。自然災害の分析・予測から、それを受けて避難命令など首相や政府が決断するところまでを一元化した組織にすることで、自然災害への危機管理がスムーズに早く行くと見られる。気象庁がどんなに危険だと会見



護岸工事などが一括して進められていない

しても、気象庁には最終的に避難など政治決断したり命令する権限はない。防災省までは作らなくとも、気象庁を内閣府に置く組織変更だけでも日本の危機管理体制は強化される。できることはあるはずだ」

また、もう10年来取材して主張しているが、豪雨災害のポイントの1つは「河川」だ。大小の河川、そこへと繋がる河川。急な勾配や水田などの広範囲に網の目のように流れが張り巡らされている、これが日本の国土の特徴だ。こ

こがひとたび氾濫することで人命も奪い町や生活を一気に破壊する。

その「河川」でまず問題なのは管理の仕組み。具体的には1級河川については国交相、2級河川については都道府県知事、準用河川については市町村長が責任者と河川法に定められている。だが、これらの川は互いに繋がりが流れ込んでいるものも多い。ここに、結局は「1本の川」という概念が必要ではないか。かつて私が取材し

た埼玉県内を流れる2級河川と準用河川ではこんなことが起きていた。

1本の川で、ずっと護岸工事が施されているのにある橋の先は土と雑草のまま。要はその橋のところから県と市と管理が変わって護岸工事などが一括して進められていないのだ。豪雨で水位が上がリ川の水量が増えると、コンクリートで固めているところは一気に流れて、工事をしていないところになると一気に水が溢れることになってしまう。

菅義偉前首相が、在任中に上流のダムを管理して水量を調整するなど一括管理に一步踏み出した。これは大きな一歩だったが、その後うまく運用できていない。河川の一括管理体制の構築は急務だ。

そして、「河川」のもう1つの早急な課題はバックウォーター対策。主流の水の量と勢いが激しく、そこへ繋がる支流の水が押し戻されて溢れてしまう現象。

5年前の西日本豪雨では14府県で300人を超える犠牲者を出した。被害が大きかった岡山県真備町はこのバックウォーターが氾濫の原因だった。

2020年の九州豪雨では、熊本県の特別養護老人ホーム「千寿園」で氾濫によって14人が死亡。これも近くを流れるメインの球磨川と支流間で起きたバックウォーターが原因だ。

九州の私大土木工学専門の教授は取材に対してこう話した。

「国交省などが呼び掛けているバックウォーターの危険箇所は全国で2000カ所あると言われていたが、私の調査では実はその倍の4000カ所はある。政令市などの小さな河川や支流を中心に独自に調査しているが、市町村や国交省の危険箇所として公示されていないところが全国にはまだまだある」

気象予報士の1人もこう話している。

「バックウォーターは、豪雨が日常的になったこの6〜7年の間に全国100カ所以上で起きている。政府や地方自治体が本腰を入れて分析や対策をなぜ早く進めないのか。国交省の河川管理部署に訊ねたら、護



岸工事や水を逃がす別の水路を作るなど予算がなかなか取れないと言っていたがそんなことでは犠牲が出続ける」

前出の教授は対応策としてこう話す。

「国交省や自治体の調査や工事は時間も費用もかかり期待できない。ならば大学などに補助金を出して全国各地の大学の土木部や工学部が研究目的で調査し、それを行政がまとめる官学の体制を作るのはいかがでしょうか」

岸田政権に「災害は有事」との認識がどこまであるのか。まだまだ聞かなければならない防災現場の声はヤマほどあり、それを聞くだけでなく実行に移す時期はとうに過ぎている。

### 「猛暑」はなぜか個人任せ？

#### 熱中症死者は

じつは年間10000人超

さらに政府が、ますます動くべきだと思うのは「猛暑」だ。

西日本や東北に甚大な被害をもたらした豪雨と同じ時期に関西、東海、関東は猛暑。梅雨が明けたいまも連

日命に係わる「猛暑」が続いている。「豪雨も猛暑も表裏。原因は1つ。

地球温暖化で海水温が上がりがそれが湿った空気となり豪雨に。同時に気温そのものは上がっているから猛暑の地域もある。温暖化による「異常」気象という表現は当たらない。もはや恒常的になって『異常』ではなく『当たり前』と思っていままで以上のステージで対策が必要」（旧知の気象予報士）

熱中症での犠牲者数をみなさんはご存じだろうか。2018年に年間1581人と10000人を大きく超えて以降2022年までほぼ毎年10000人を超え、平均死者数は1295人だ。年間10000人超の死者も、もはや大災害ではないか。ところが、私は政府の「暑さ対策」

に強い違和感を持ち続けている。

それは、地震や豪雨については、国や地方自治体は大規模な避難所の設営や行動制限など大々的な対策を講じているが、なぜか「暑さ」だけはまだまだ「個人で気をつける」「個人任せ」になってはいないか。

《室内では扇風機やエアコンで温度を調節。屋外では日傘や帽子の着

用。外出や屋外での運動及び長時間の作業はやめて》（厚生労働省・政府広報）

《熱帯夜が続きます。高齢者の方は夜は冷房をつけたままで、こまめな水分補給をしてください》（テレビキー局報道番組で）

政府広報やテレビなどで繰り返し返されるのは、このように個人で気をつけることを呼びかけるものがメイン。

しかし、ここまで異常な猛暑が恒常的になり熱中症による年間死者は10000人超。

そしていまは、猛暑が何日間続く



電気の節約でエアコンを使っていない家庭も多い

かについてもかなり正確に予測できるのだから、ならばその数日間、たとえば豪雨災害と同じように地域住民が冷房が完備された避難所に避難してもいいのではないか。暑さが命に直結する高齢者だけでもまともに過ごす避難所を設営すべきではないか。

「家にいるときは冷房をと呼びかけても高齢者は夜電気を切る人が多し。そういう生活スタイルで生きてきた。少子高齢化で1人暮らしが増えてきているし、それをただ冷房を切るだけでは済まない。具体的にどうするか制度、予算など国が主導して早く決めて欲しい」（東京23区区長）

また、私が講師をしている市民講座の場で、高齢者の受講生からこんな声が寄せられた。

「今年は電気代が上がって、年金生活の私にとっては冷房そのものが痛い。昼間は近くの図書館のロビーで過ごすこともある。私は歩ける方がいいが歩くのがままならない人もいる。たとえば一定の気温を越えた





なぜか「暑さ」だけは「個人任せ」になってはいないか

ら、申請すれば電気代の支援などできないのか」

電気代の高騰は昨年の段階ですでに前年比約20%も上がっており、今年も値上げされている。

じつは高齢者だけではない。子どもも貧困問題に取り組んでいるNPOによると、年収300万円以下の貧困家庭では、そもそも電気代の節約でエアコンを使っていない家庭も多いという。熱中症対策でエアコンをと盛んに言われてもそうした家庭や子どもたちはどうすればいいのかとこのNPO代表は問題提起している。

政府もまったく手を打っていないわけではない。熱中症対策を、省庁横断で取り組んでいる。今年4月、「気候変動適応法」などの改正法が国会で成立した。大きく報じられなかったこともあって国民の認知は浅いが、この中では、熱中症対策を強化するため、熱中症警戒アラートを「熱中症特別警戒情報」として法律に位置付け、政府の対策を閣議決定の対象に格上げすることにした。

また避難については、各市町村が公立の図書館や民間のショッピング

センターなどを「クーリングシェルター」と呼ばれる避難施設として指定できるようにして、特別警戒情報が発表された際には、施設の開放を求めることも明記された。

ただ政府が運用の中身について検討するのはこれから。運用開始は来年の夏、1年先になるといふ。これまで何年も本格的な対策を放置して、さらに今夏も間に合わない。また、具体的な避難の仕組みや強制力などどこまで効果的なのか。

たとえば「クーリングシェルター」などは一時避難。前述のように「昼間しか利用できなければ意味がない」という高齢者やクレーターのない家庭などはそれでは根本的な支援にはならない。アラートの出ている数日間の長期避難所、宿泊や食料提供など地震や豪雨と同レベルで避難所を整備して予算確保するのは国の危機管理の責務である。

人の命を奪う「暑さ」もはや有事だという認識が政府にはあるのかを改めて問いたい。

(了)

